令和８年度

那 覇 港 管 理 組 合
定期監査結果報告書

総　　務　　課

出　　納　　室

議 会 事 務 局

監査委員事務局

管　　理　　課

みなと振興課

計 画 建 設 課

那覇港管理組合監査委員

目　　次

１　監査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

２　監査の期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

３　監査の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

４　監査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

総務課、出納室、議会事務局、監査委員事務局　・・・　1

管理課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

みなと振興課、計画建設課・・・・・・・　・・・・・　9

令和８年度
那覇港管理組合定期監査報告書

第１　監査の対象　那覇港管理組合
総　務　部　総務課、管理課
企画建設部　みなと振興課、計画建設課
出納室、議会事務局、監査委員事務局

第２　監査の期間　令和７年４月１日から令和８年３月 31 日まで
（監査実施期間：令和８年６月 30 日から令和８年 10 月９日まで）

第３　監査の方法　監査は、令和７年度における予算の執行状況及び事務事業並びに財産の管理状況について、監査資料の提出を求め、関係各課等から説明を聴取し、これらの財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、法令に基づいて、適正かつ効率的に執行されているかどうかを主眼として実施した。

第４　監査の結果　次のとおり

○　総務課・出納室・議会事務局・監査委員事務局

１　職員の配置状況（令和８年３月 31 日現在）
総務課の職員配置状況は、次のとおりである。

（単位：人）

係名＼職名	課長	副参事	班長	主査	主任	主事	計	定数
課長等	1						1	1
総務班			1	2	1		4	4
財務班		1		5			6	6
計	1	1	1	7	1		11	11

出納室の職員配置状況は、次のとおりである。

（単位：人）

係名＼職名	出納室長	主幹	主査	主任	主事	計	定数
課長等	1					1	1
出納室			1			1	2
計	1		1			2	3

議会事務局の職員配置状況は、次のとおりである。

（単位：人）

職名／係名	事務局長	班長(係長)	主 査	主 任	主 事	計	定 数
課 長 等	1					1	1
庶 務 係		1	1			2	2
議 事 係		1				1	1
計	1	2	1			4	4

※事務局長(監査委員事務局長兼務)以外は、総務課職員が兼務している。

監査事務局の職員配置状況は、次のとおりである。

（単位：人）

職名／係名	事務局長	係 長	主 査	主 任	主 事	計	定 数
課 長 等	1					1	1
監査委員事務局			3	1		4	4
計	1		3	1		5	5

※事務局長(議会事務局長兼務)以外は、総務課職員１人、管理課職員１人、計画建設課２人が兼務している。

2　主な所掌事務

総務課においては、地方港湾審議会、港湾関係団体との連絡調整、物品の調達・処分、条例・規則その他例規、行政組織及び定数、職員の給与、職員の任免・配置・分限・懲戒・賞罰及びその他身分、港湾統計、普通財産の処分、財産状況の公表及び財政統計、予算の編成・執行及び決算、建設工事・土木設計等委託の入札及び契約、建設工事・測量・建設コンサルタント入札参加資格審査、公有財産（庁舎等を除く）の管理及び処分やその他他課に属しない事務を所掌している。

出納室においては、現金の出納、現金及び財産の記録管理、決算の調製、支出負担行為の確認及び収入・支出その他命令書等の審査、出納職員・指定金融機関等に関する事務、室の予算・文書等に関する事務を所掌している。

議会事務局においては、議会の予算及び決算、本会議・委員会・公聴会等、議案・請願・陳情その他会議の文書取扱い、会議録等の調製・編さん保存、条例・規則その他例規等、各種統計並びに管理組合に関する資料収集、その他議事に関する事務を所掌している。

監査委員事務局においては、監査に関する基礎資料の収集整理、監査事務の企画運営に関する事務を所掌している。

3　予算の執行状況

歳入及び歳出予算の執行状況について、調定通知書、予算執行伺書、支出負担行為書、令和７年度那覇港管理組合予算執行状況（歳入・歳出）により審査した結果、計数は正確なものと認められた。

なお、歳入、歳出予算の執行状況については、次のとおりである。

（1）　歳入

（単位：円、％）

科目						予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
款		項		目						
1	分担金及び負担金	1	負担金	1	沖縄県・那覇市・浦添市負担金	1,981,234,000	1,981,234,000	1,981,234,000	0	100.0%
				2	那覇市・南風原町環境施設組合受益者負担金	117,933,000	117,933,179	117,933,179	0	100.0%
4	県・市支出金	1	委託金	1	港湾費委託金	814,000	814,000	814,000	0	100.0%
5	財産収入	1	財産運用収入	2	利子及び配当金	27,000	615,046	615,046	0	100.0%
6	繰入金	2	基金繰入金	1	基金繰入金	195,659,000	195,659,000	195,659,000	0	100.0%
7	繰越金	1	繰越金	1	繰越金	178,973,000	178,972,416	178,972,416	0	100.0%
8	諸収入	2	組合預金利子	1	組合預金利子	57,000	1,513,766	1,513,766	0	100.0%
		3	雑入	2	雑入	10,000	181,741	181,741	0	100.0%
9	組合債	1	組合債	1	港湾建設債	873,100,000	398,500,000	398,500,000	0	100.0%
小　計						3,347,807,000	2,875,423,148	2,875,423,148	0	100.0%
繰越明許費										
7	繰越金	1	繰越金	1	繰越金	162,110,261	162,110,261	162,110,261	0	100.0%
9	組合債	1	組合債	1	港湾建設債	358,200,000	316,500,000	316,500,000	0	100.0%
小　計						520,310,261	478,610,261	478,610,261	0	100.0%
一般会計合計						3,868,117,261	3,354,033,409	3,354,033,409	0	100.0%
2	財産収入	1	財産運用収入	2	利子及び配当金	134,000	3,487,935	3,487,935	0	100.0%
		2	財産売払収入	1	不動産売払収入	0	0	0	0	0.0
3	繰入金	2	基金繰入金	1	基金繰入金	117,732,000	117,731,900	117,731,900	0	100.0%
4	繰越金	1	繰越金	1	繰越金	206,722,000	206,721,045	206,721,045	0	100.0%
5	諸収入	2	組合預金利子	1	組合預金利子	41,000	880,594	880,594	0	100.0%
		3	雑入	2	雑入	0	76,287	76,287	0	100.0%
6	組合債	1	組合債	1	港湾建設債	1,559,000,000	422,900,000	422,900,000	0	100.0%
小　計						1,883,629,000	751,797,761	751,797,761	0	100.0%
繰越明許費										
4	繰越金	1	繰越金	1	繰越金	73,273,805	73,273,805	73,273,805	0	100.0%
6	組合債	1	組合債	1	港湾建設債	822,600,000	582,900,000	582,900,000	0	100.0%
小　計						895,873,805	656,173,805	656,173,805	0	100.0%
特別会計合計						2,779,502,805	1,407,971,566	1,407,971,566	0	100.0%
総　合　計						6,647,620,066	4,762,004,975	4,762,004,975	0	100.0%

（2）　調定事務について

一般会計の第１款分担金及び負担金、第４款県・市支出金、第５款財産収入、第６款繰入金、第７款繰越金、第８款諸収入、第９款組合債、特別会計の第２款財産収入、第３款繰入金、第４款繰越金、第５款諸収入、第６款組合債は、調定通知書等により審査した結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

（３）　歳出

（単位：円、％）

科目						予算現額	支出負担行為額	支出済額	翌年度繰越	予算残額	執行率
款		項		目							
1	議会費	1	議会費	1	議会費	16,094,000	10,277,010	10,277,010	0	5,816,990	63.9%
2	港湾総務費	1	港湾管理費	1	一般管理費	360,647,000	345,286,891	345,286,891	0	15,360,109	95.7%
				5	基金積立金	355,513,000	355,512,416	355,512,416	0	584	100.0%
		2	監査委員費	1	監査委員費	998,000	896,924	896,924	0	101,076	89.9%
3	港湾建設費	1	港湾建設費	1	港湾建設総務費	259,074,000	256,939,993	256,939,993	0	2,134,007	99.2%
4	公債費	1	公債費	1	元金	684,222,000	684,221,671	684,221,671	0	329	100.0%
				2	利子	59,391,000	58,590,982	58,590,982	0	800,018	98.7%
5	予備費	1	予備費	1	予備費	15,000,000	0	0		15,000,000	0.0
一般会計合計						1,750,939,000	1,711,725,887	1,711,725,887	0	39,213,113	97.8%
1	港湾総務費	1	港湾管理費	1	一般管理費	123,960,000	116,494,500	116,494,500	0	7,465,500	94.0%
				2	ふ頭管理費	5,500,000	5,500,000	5,500,000	0	0	100.0%
				4	基金積立金	283,974,000	283,974,000	283,974,000	0	0	100.0%
2	港湾建設費	1	港湾建設費	1	港湾建設総務費	25,500,000	25,164,430	25,164,430	0	335,570	98.7%
3	公債費	1	公債費	1	元金	785,987,000	785,986,145	785,986,145	0	855	100.0%
				2	利子	76,665,000	76,664,215	76,664,215	0	785	100.0%
4	予備費	1	予備費	1	予備費	4,000,000	0	0	0	4,000,000	0.0
特別会計合計						1,305,586,000	1,293,783,290	1,293,783,290	0	11,802,710	99.1%
総合計						3,056,525,000	3,005,509,177	3,005,509,177	0	51,015,823	98.3%

ア　負担金、補助金について

負担金の支出は、職員給与費負担金、有料公舎借上料負担金、国際港湾協会(IAPH)、沖縄県港湾協会、沖縄海事広報協会、日本港湾協会、国際港湾協会日本会議、那覇港振興協議会への団体負担金等である。補助金の支出は、沖縄港湾労働者福祉センター補助金である。

イ　資金前渡、概算払の取扱について

資金前渡による支払いは、使用料及び賃借料、交際費等である。

これらについて、予算執行伺書等により審査した結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

４　契約事務の状況

（１）　業務委託の契約について

業務委託契約は、那覇港貨物統計調査、那覇港総合情報システム運用支援、秘書業務、OCR処理業務委託、財務会計システム運用支援等の契約等である。

（２）　使用料及び賃借料の契約について

使用料及び賃借料の契約は、那覇港総合情報システム機器賃貸借、財務会計システムリース料、ファイルサーバー及びパソコン等情報機器賃貸借、カラー複合機リース等の契約である。

これらについて、契約方法、契約書、契約内容、履行状況等を審査した結果、おおむね適正

に処理されているものと認められた。

5　財産の管理状況

（1）　公有財産について

土地、建物、工作物の保管等を審査した結果、おおむね適正に管理しているものと認められた。

（2）　基金について

港湾事業基金６億 6,234 万 7,856 円、那覇港総合物流センター施設修繕基金３億 905 万円、那覇港管理組合施設整備等基金 17 億 6,363 万 4,983 円の保管等を審査した結果、おおむね適正に管理しているものと認められた。

（3）　物品について

物品の出納及び保管等について、備品台帳、その他関係書類と現品を突合（抽出）した結果、おおむね良好に管理されているものと認められた。

6　指摘事項等

特になし。

○　管理課

1　職員の配置状況（令和８年３月 31 日現在）

管理課の職員の配置状況は次のとおりである。

（単位：人）

係名＼職名	課長	班長	主査	主任技師	主任	主事	技師	計	定数
課長等	1							1	1
管理班		1	2	2		1	1	7	7
ふ頭班		1	5		2			8	8
計	1	2	7	2	2	1	1	16	16

2　主な所掌事務

管理課においては、港湾施設（上屋・荷捌地・野積場等ふ頭内施設）及びその付帯設備の管理運営や維持補修、国際コンテナターミナル及び総合物流センターの管理(みなと振興課所掌事務を除く)、港湾施設の警備及び港湾保安対策、港湾区域・臨港地区・港湾隣接地域・海岸保全区域の管理及び規制、庁舎管理（維持、修繕は除く）、公有財産の管理（貸付を含む)、港湾施設の使用許可、水域の占有許可、使用料徴収及び歳入調定、航行安全に係る関係機関との調整、ふ頭作業の調整及び指導、ふ頭及び構内の規制､船舶の入出港届の受理及び連絡調整､岸壁離岸着岸船舶の立会等を所掌している。

3　予算の執行状況

歳入及び歳出予算の執行状況について、調定通知書、納付書兼調定票、予算執行伺書、支出負担行為書、令和７年度那覇港管理組合予算執行状況（歳入・歳出）により審査した結果、計数は正確なものと認められた。

なお、歳入、歳出予算の執行状況については、次のとおりである。

（1）　歳入

（単位：円、％）

科目						予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
款		項		目							
2	使用料及び手数料	1	使用料	1	港湾使用料	273,691,000	271,896,161	271,764,995	0	131,166	100.0%
		2	手数料	1	手数料	15,000	15,600	15,600	0	0	100.0%
4	県・市支出金	2	県・市補助金	5	沖縄県海岸漂着物等地域対策推進事業費補助	6,347,000	4,291,000	4,291,000	0	0	100.0%
5	財産収入	1	財産運用収入	1	財産貸付収入	2,200,000	2,750,000	2,750,000	0	0	100.0%
8	諸収入	1	延滞金、加算金及び過料	1	延滞金	33,000	22,660	22,660	0	0	100.0%
		3	雑入	2	雑入	53,671,000	57,081,939	56,929,084	0	152,855	99.7%
一般会計合計						335,957,000	336,057,360	335,773,339	0	284,021	99.9%
1	使用料及び手数料	1	使用料	1	港湾使用料	1,274,270,000	1,280,740,217	1,276,709,120	0	4,031,097	99.7%
		2	手数料	1	手数料	19,000	17,000	17,000	0	0	100.0%
2	財産収入	1	財産運用収入	1	財産貸付収入	309,556,000	325,980,773	325,980,773	0	0	100.0%
5	諸収入	1	延滞金、加算金及び過料	1	延滞金	101,000	66,030	66,030	0	0	100.0%
		3	雑入	1	違約金及び延納利息	80,000	5,790	5,790	0	0	100.0%
				2	雑入	30,119,000	34,356,811	34,062,104	0	294,707	99.1%
特別会計合計						1,614,145,000	1,641,166,621	1,636,840,817	0	4,325,804	99.7%
総合計						1,950,102,000	1,977,223,981	1,972,614,156	0	4,609,825	99.8%

（２）　調定事務について

一般会計の第２款使用料及び手数料、第４款県・市支出金、第５款財産収入、第８款諸収入、特別会計の第１款使用料及び手数料、第２款財産収入、第５款諸収入について、調定通知書等により審査した結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

（３）　歳出

（単位：円、％）

科目			予算現額	支出負担行為額	支出済額	翌年度繰越	予算残額	執行率
款	項	目						
2 港湾総務費	1 港湾管理費	2 ふ頭管理費	617,299,800	599,692,719	599,692,719	0	17,607,081	97.1%
一般会計合計			617,299,800	599,692,719	599,692,719	0	17,607,081	97.1%
1 港湾総務費	1 港湾管理費	2 ふ頭管理費	438,727,000	395,089,935	395,089,935	0	43,637,065	90.1%
特別会計合計			438,727,000	395,089,935	395,089,935	0	43,637,065	90.1%
総　合　計			1,056,026,800	994,782,654	994,782,654	0	61,244,146	94.2%

ア　負担金、補助及び交付金について

負担金等の支出は、那覇西道路維持管理や国有資産等所在市町村交付金等に係る負担金である。

イ　資金前渡、概算払の取扱について

資金前渡等による支払いは、みえますねっとや公用車車検にかかる自動車重量税や保険料等である。

これらについて、予算執行伺書等により審査した結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

４　契約事務の状況

（１）　業務委託の契約について

業務委託契約は、新港ふ頭地区国際航海船舶等利用時における警備業務委託、第２クルーズバース警備・安全誘導業務委託、新港・浦添ふ頭船客待合所、港内、ゲート警備業務委託、那覇ふ頭及び泊ふ頭警備業務委託、那覇港港湾施設管理業務委託、那覇港緑地及び海浜清掃管理業務委託、令和７年度那覇港臨港道路清掃及び巡回等業務委託、那覇・新港ふ頭船客待合所清掃等業務委託、那覇クルーズターミナル警備業務委託等の契約である。

（２）　使用料及び賃借料の契約について

使用料及び賃借料の契約は、主にとまりん(旅客ターミナルビル、１階ターミナルホール)使用料等の契約である。

（３）　修繕料の契約について

修繕料の契約は、清掃船「清港丸Ⅱ」清潔ドック、公用車（沖縄１００せ８６６１）車検整備修繕等の契約である。

これらについて、契約方法、契約書、契約内容、履行状況等を審査した結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

5　財産の管理状況

（1）　公有財産について

土地(普通財産）貸付状況を審査した結果、おおむね適正に管理しているものと認められた。

（2）　物品について

物品の出納及び保管等について、備品台帳、その他関係書類と現品と突合（抽出）した結果、おおむね良好に管理されているものと認められた。

6　指摘事項等

港湾施設使用料の滞納対策について（是正事項）

那覇港管理組合が管理する港湾施設の事務所使用料について、当時の使用者による滞納が継続していたことにより、過年度分の収入未済額が未納のままとなっている状況が確認された。

当該使用者については倒産状態にあり資産等もなかったことから現在滞納処分を執行停止としているが、組合側で現在の連絡先等の把握ができていないため、今後の徴収目処が立てられていない状況にあるとの説明があった。

港湾施設の使用許可を行う際には、税や使用料の滞納がないかなどを確認しているとのことであったが、今後は使用者による滞納が発生した事態をも想定し、より踏み込んだ対応が可能となるよう、保証金等の制度の導入を検討するほか、施設の使用者に係る詳細な情報を組合が把握できる仕組みを確立するよう取り組んでいただきたい。

○　みなと振興課・計画建設課

１　職員の配置状況（令和８年３月 31 日現在）

みなと振興課の職員配置状況は、次のとおりである。

（単位：人）

職名／係名	課長	副参事	班長	主幹	主査	主任技師	主任	技師	計	定数
課長等	1	1							2	2
課員			2	1	2	2			7	8
計	1	1	2	1	2	2			9	10

計画建設課の職員配置状況は、次のとおりである。

（単位：人）

職名／係名	参事兼室長	課長	副参事	班長	主幹	主任技師	主査	主任	技師	計	定数
プロジェクト推進室	1									1	1
課長等		1								1	1
計画班				1	1	1	1	3		7	8
建設班				1		3			1	5	5
維持班			1			3			1	5	5
計	1	1	1	2	1	7	1	3	2	19	20

２　主な所掌事務

みなと振興課においては、那覇港外貿貨物増大、国際コンテナターミナル及び総合物流センターにおける民間業者の管理運営に係る契約及び調整、那覇港における民間事業推進に係る環境整備、組合の重要施策等の総合調整、総合物流センターの立地促進、企業誘致等、財務状況に基づく那覇港の健全経営に向けた収支計画の企画・立案、港湾料率表の作成及び公表、土地・施設の有効利用に係る計画策定、那覇港利用促進協議会、クルーズ船寄港時の旅客施設の利用促進手法等の策定、クルーズ船の拠点港化に向けた取り組み、クルーズ船受入に係る関係部局及び各関係機関との調整、クルーズ振興に係る関係部局及び各関係機関との調整等に関する事務を所掌している。

計画建設課・計画班においては、港湾計画に必要な調査、港湾計画策定、港湾区域・臨港地区・港湾隣接地域・海岸保全区域の指定及び変更、臨港地区内の分区の指定及び変更、港湾計画に係る既存ふ頭の機能再編計画、港湾計画の環境影響評価、港湾及び海岸事業の整備計画、収支計画を踏まえた起債事業（機能債、臨海債）の整備計画、漁業補償、漁業権等先行補償の再取得、国庫補助事業等の予算要求総括及び新規要求、国庫補助金及び負担金の請求、港湾整備計画に伴う覚書及び協定書、直轄事業港湾管理者負担金の支払、埋立竣工に伴う区域編入・用途地域の指定及び変更、港湾計画に係る国からの調査、港湾に関する施策の進捗状況及び効果の検証、港湾改修事業及び環境整備事業並びに社会資本整備総合交付金事業の基本設計（土木工事に限る）、海岸保全事業及び起債事業（機能債、臨海債）の基本設計（土木工事に限る）、事業評価（着工後の再評価を除く）、部内の庶務、部内の連絡調整及びとりまとめ、那覇港みなとまちづくりマスタープラン、国庫補助金等の交付申請総括等に関する事務を所掌している。

建設班においては、港湾改修事業及び環境整備事業並びに社会資本整備総合交付金事業等の基本設計（土木工事を除く）・実施設計・施工及び監理、港湾改修事業及び環境整備事業並びに社会資本整備総合交付金事業等の予算要求、直轄事業との工事施行の調整、海岸保全事業及び起債事業（機能債、

臨海債）の基本設計（土木工事を除く）・実施設計・施工及び監理、海岸保全事業の承認申請、海岸保全事業の予算要求、港湾及び海岸の災害復旧事業、工事に伴う用地及び物件補償、公有水面埋立申請、着工後の事業再評価等に関する事務を所掌している。

維持班においては、港湾施設及びその付帯設備の維持・修繕、国際コンテナターミナル及び総合物流センターの維持・修繕(みなと振興課所掌事務を除く)、海岸保全区域台帳及び港湾施設台帳の作成・更新、港湾施設の認定申請・指定（国有港湾施設を除く）、予防保全計画の修繕等に関する事務を所掌している。

プロジェクト推進室においては、港湾計画に必要な調査、港湾計画策定、港湾計画の環境影響評価、浦添ふ頭地区交流・賑わい空間に係る港湾整備計画に伴う覚書及び協定書、浦添ふ頭地区交流・賑わい空間に係る国等との調整、浦添ふ頭地区交流・賑わい空間に係る浦添市との総合調整に関する事務を所掌している。

3　予算の執行状況

歳入及び歳出予算の執行状況について、調定通知書、予算執行伺書、支出負担行為書、令和７年度那覇港管理組合予算執行状況（歳入・歳出）等により審査した結果、計数は正確なものと認められた。

なお、歳入、歳出予算の執行状況については、次のとおりである。

（１）　歳入

（単位：円、％）

科目						予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
款		項		目						
3	国庫支出金	1	国庫補助金	2	社会資本整備総合交付金	144,000,000	8,120,000	8,120,000	0	100.0%
				5	港湾改修費補助	285,000,000	99,000,000	99,000,000	0	100.0%
				8	海岸保全施設整備事業費補助	42,000,000	21,436,000	21,436,000	0	100.0%
4	県・市支出金	2	県・市補助金	3	沖縄振興公共投資交付金	117,624,000	48,289,000	48,289,000	0	100.0%
小　計						588,624,000	176,845,000	176,845,000	0	100.0%
繰　越　明　許　費										
3	国庫支出金	1	国庫補助金	2	社会資本整備総合交付金	102,486,000	102,486,000	102,486,000	0	100.0%
				3	港湾機能高度化事業費補助金	468,000,000	44,053,900	44,053,900	0	100.0%
				5	港湾改修費補助	154,269,000	111,201,000	111,201,000	0	100.0%
				8	海岸保全施設整備事業費補助	41,259,000	41,259,000	41,259,000	0	100.0%
4	県・市支出金	2	県・市補助金	3	沖縄振興公共投資交付金	60,480,000	60,480,000	60,480,000	0	100.0%
小　計						826,494,000	359,479,900	359,479,900	0	100.0%
一般会計合計						1,415,118,000	536,324,900	536,324,900	0	100.0%
総合計						1,415,118,000	536,324,900	536,324,900	0	100.0%

（２）　調定事務について

一般会計の第３款国庫支出金及び第４款県・市支出金について、調定通知書等により審査した結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

（3） 歳出

（単位：円、％）

科目						予算現額	支出負担行為額	支出済額	翌年度繰越	予算残額	執行率
款		項		目							
2	港湾総務費	1	港湾管理費	2	ふ頭管理費	141,251,000	116,106,830	95,371,390	42,820,440	3,059,170	67.5%
3	港湾建設費	1	港湾建設費	1	港湾建設総務費	49,849,000	35,462,339	30,868,739	16,600,423	2,379,838	61.9%
				2	港湾改修事業費	343,742,000	343,741,852	343,741,852	0	148	100.0%
				9	国際物流関連産業推進事業	38,434,000	21,964,497	21,964,497	0	16,469,503	57.1%
				12	社会資本整備総合交付金事業費	160,000,000	137,368,400	9,022,600	150,977,400	0	5.6%
				15	沖縄振興公共投資交付金事業費	352,872,000	212,517,000	144,876,600	207,995,400	0	41.1%
				19	港湾改修費補助	668,000,000	608,027,400	110,000,000	558,000,000	0	16.5%
				20	海岸保全施設整備事業費補助	46,667,000	23,818,800	23,818,800	22,848,200	0	51.0%
				21	港湾建設総務費（8:2事業）	112,473,000	106,816,089	80,277,389	32,180,300	15,311	71.4%
小計						1,913,288,000	1,605,823,207	859,941,867	1,031,422,163	21,923,970	44.9%
繰越明許費											
2	港湾総務費	1	港湾管理費	2	ふ頭管理費	46,486,300	46,486,300	46,486,300	0	0	100.0%
3	港湾建設費	1	港湾建設費	1	港湾建設総務費	29,254,000	29,254,000	29,254,000	0	0	100.0%
				12	社会資本整備総合交付金事業費	113,872,500	113,872,500	113,872,500	0	0	100.0%
				15	沖縄振興公共投資交付金事業費	181,435,064	181,435,064	181,435,064	0	0	100.0%
				17	港湾機能高度化補助事業費	141,897,908	132,161,700	132,161,700	0	9,736,208	93.1%
				19	港湾改修費補助	335,742,589	274,653,889	206,539,889	129,202,700	0	61.5%
				20	海岸保全施設整備事業費補助	45,843,100	45,843,100	45,843,100	0	0	100.0%
				21	港湾建設総務費（8:2事業）	21,934,000	21,934,000	21,934,000	0	0	100.0%
小計						916,465,461	845,640,553	777,526,553	129,202,700	9,736,208	84.8%
一般会計合計						2,829,753,461	2,451,463,760	1,637,468,420	1,160,624,863	31,660,178	57.9%
1	港湾総務費	1	港湾管理費	2	ふ頭管理費	380,858,000	368,113,695	189,713,935	191,141,415	2,650	49.8%
2	港湾建設費	1	港湾建設費	1	港湾建設総務費	1,374,000	0	0	0	1,374,000	0.0%
				2	土地造成費	615,000,000	407,568,040	41,144,100	573,855,900	0	6.7%
				4	国際物流関連産業推進事業	35,160,000	31,655,467	31,655,467	0	3,504,533	90.0%
				5	港湾施設整備費	721,022,000	607,932,160	222,161,700	498,860,300	0	30.8%
小計						1,753,414,000	1,415,269,362	484,675,202	1,263,857,615	4,881,183	27.6%
繰越明許費											
1	港湾総務費	1	港湾管理費	2	ふ頭管理費	108,818,805	108,818,805	108,818,805	0	0	100.0%
2	港湾建設費	1	港湾建設費	1	港湾建設総務費	24,332,100	24,328,700	24,328,700	0	3,400	100.0%
				2	土地造成費	293,884,900	274,928,800	274,928,800	0	18,956,100	93.5%
				5	港湾機能施設整備費	468,838,000	229,242,610	229,242,610	0	239,595,390	48.9%
小計						895,873,805	637,318,915	637,318,915	0	258,554,890	71.1%
特別会計合計						2,649,287,805	2,052,588,277	1,121,994,117	1,263,857,615	263,436,073	42.4%
総合計						5,479,041,266	4,504,052,037	2,759,462,537	2,424,482,478	295,096,251	50.4%

ア　負担金、補助金について

みなと振興課においては、ツーリズム EXPO ジャパン 2025 出展料、シートレードヨーロッパ 2025 出展料、クルーズフェスティバル大阪 2026 出展料、クルーズ受入促進費（歓送迎演舞）、令和７年度物流講座参加料、那覇港輸送効率化支援事業補助金（令和７年度）である。

計画建設課においては、国直轄事業港湾管理者負担金、『公共調達と会計検査』『公共工事と会計検査』講習会への参加料、沖縄県新土木システムの共同利用に伴う負担金、港湾行政実務初任者研修受講料、港湾行政セミナー受講料、物流講座受講料、港湾計画・物流コース受講料、那覇港浦添ふ頭地区交流・賑わい空間環境影響評価業務委託負担金である。

イ　資金前渡、概算払の取扱について

みなと振興課においては、クルーズ船社等との対面協議や現地視察の際に提供するペットボトル入りお茶の購入、令和７年度那覇港管理組合議会海外視察（韓国）随行、手数料（クリーニング代）の執行、「シートレード・ヨーロッパ 2025」参加費（入場パス）、副管理者交際費 令和７年７月分及び令和８年２月分である。

計画建設課においては、第 714 回建設技術講習会参加料である。

これらについて、支出調書等により審査した結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

4　契約事務の状況

（1）　業務委託の契約について

みなと振興課においては、那覇新港ふ頭地区仮設テント設置業務委託、那覇新港ふ頭地区仮設トイレ設置業務委託、那覇新港ふ頭地区仮設機器運用管理業務委託、クルーズアンケート調査員配置等業務委託、官民連携国際旅客船受入促進協定等に係る支援業務、那覇港総合物流センターⅡ期整備運営事業アドバイザリー業務（Ｒ６）、那覇港公共国際コンテナターミナル運営事業に関するモニタリング等支援業務（Ｒ７）、MOU 連携強化推進支援業務（Ｒ７）、那覇港内貿貨物直輸入切替可能性調査業務（Ｒ７）、那覇港国際港湾物流強化検討業務（Ｒ７）等である。

計画建設課においては、令和７年度那覇港港湾施設台帳管理システム構築業務委託、令和６年度那覇港（浦添ふ頭地区）港湾整備に伴う海域環境保全マニュアル改定に係る業務委託、那覇港みなとまちづくりマスタープラン改定業務、那覇港臨港地区変更申請資料作成業務、臨港道路（港湾２号線）調査測量修正設計業務委託（Ｒ７）、令和７年度那覇港新港ふ頭地区渋滞対策調査業務委託、令和７年度那覇港施設配置計画検討業務委託、令和６年度那覇港浦添ふ頭地区マリーナ・緑地基本設計業務委託、令和７年度那覇港浦添ふ頭地区マリーナ・緑地基本設計業務委託、那覇ふ頭船客待合所仮設電源装置設置業務委託（R7）等である。

（2）　工事及び設計委託の契約について

みなと振興課においては、那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事業務委託（監理）、那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事、新港ふ頭９号岸壁荷役機械レール延伸測量業務委託（Ｒ６）、新港ふ頭９号岸壁荷役機械レール延伸設計業務委託（Ｒ７）である。

計画建設課においては、浦添ふ頭南緑地屋外照明更新設計業務委託（R7）、三重城駐車場及び若狭海浜公園駐車場発券機・精算機更新設計業務委託、那覇港風向風速観測システムデータ伝送装置更新工事（R7）、那覇港新港ふ頭係留付属施設更新工事（R7）、臨港道路２号線照明撤去工事（R7）、波之上橋排水管補修工事（R7）、三重城駐車場及び若狭海浜公園駐車場発券機・精算機更新工事、那覇港現場技術業務委託（R7-3）、臨港道路（港湾２号線）道路改良工事（R7）、泊ふ頭（若狭）護岸工事（R7）、浦添ふ頭岸壁エプロン改修工事（R6）、那覇港現場技術業務委託（R7-1）、那覇港資材単価費調査業務委託（R7）、小湾橋耐震補強工事（R6）、小湾橋耐震補強工事（R7）、臨港道路（港湾１号線）みなし右折検討業務委託（R7）、那覇港資材単価費調査業務委託（R7）、那覇港現場技術業務委託（R7-2）、那覇港現場技術業務委託（R7-4）、臨港道路港

湾２号線道路照明更新設計業務委託（R7）、那覇港現場技術業務委託（R8-1）、臨港道路（港湾１号線）道路照明更新工事（R7）、泊港橋屋根付き歩道整備工事（R7）、那覇ふ頭泊地磁気探査業務委託（R6）、那覇港現場技術業務委託（R7-2）、那覇港資材単価費調査業務委託（R7）、那覇港現場技術業務委託(R7-3)、那覇港現場技術業務委託(R7-4)、那覇港現場技術業務委託(R8-1)、那覇ふ頭泊地（-9.0m）浚渫工事（R6）、新港ふ頭地区臨港道路舗装修繕工事（R6-2）、那覇ふ頭岸壁防食工事（R7）、那覇港防舷材設置工事（R7-2）、那覇港泊ふ頭車止め設置工事（R7）、那覇港現場技術業務委託（R7-3）、浦添ふ頭岸壁エプロン改修工事（R6）、那覇港現場技術業務委託（R7-2）、那覇港現場技術業務委託（R7-4）、臨港道路（港湾２号線）道路改良工事（R7）、（仮称）新港ふ頭10号上屋建設工事業務委託（監理・本体杭）、（仮称）新港ふ頭10号上屋建設工事業務委託（監理・附帯施設）、（仮称）新港ふ頭10号上屋建設工事（本体・杭-2）、（仮称）新港ふ頭10号上屋建設工事（附帯施設）、（仮称）新港ふ頭10号上屋建設工事（本体・建築）、（仮称）新港ふ頭10号上屋建設工事（本体・設備）、那覇港現場技術業務委託（R7-4）、泊ふ頭（若狭）護岸工事に伴う工損調査業務委託（R7）、泊ふ頭（若狭）護岸工事（R7）、新港ふ頭５号上屋照明更新設計業務委託（R7）、三重城駐車場及び若狭海浜公園駐車場発券機・精算機更新設計業務委託、新港ふ頭５号上屋外部コンクリート庇改修設計業務委託、新港ふ頭東緑地等構造物撤去設計業務委託（R7）、浦添ふ頭１号上屋防鳥対策工（南側）、浦添ふ頭１号上屋防鳥対策工（中央部）、新港ふ頭５号上屋屋内照明更新工事(R7)、新港ふ頭ル号野積場電柱撤去工事(R7)、三重城駐車場及び若狭海浜公園駐車場発券機・精算機更新工事、那覇国際コンテナターミナル９号岸壁背後舗装補修検討業務委託（R7）、那覇国際コンテナターミナル舗装工事（R6-5）、那覇国際コンテナターミナル舗装工事（R7）、那覇国際コンテナターミナル舗装工事（R7-2）、那覇港総合物流センター車路滑り止め塗装工事、若狭地内船舶給水専用管切廻し工事、新港ふ頭14号岸壁背後土質調査及び設計業務委託（R6）、那覇港現場技術業務委託（R7-1）、那覇港資材単価費調査業務委託（R7）、那覇港現場技術業務委託（R7-3）、新港ふ頭14号岸壁背後磁気探査業務委託（R7）、新港ふ頭14号岸壁土砂受入工事（R6）、新港ふ頭14号岸壁背後本体ブロック製作工事（R7）、臨港道路（港湾２号線）道路改良工事（R7）、浦添ふ頭岸壁エプロン改修工事（R6）、新港ふ頭14号岸壁背後護岸整備工事（R7）、新港ふ頭９・10号岸壁背後舗装設計業務委託（R7）、那覇港現場技術業務委託（R8-1）、新港ふ頭１号上屋他２棟解体設計業務委託、浦添ふ頭上屋建替設計業務委託（R6）、新港ふ頭上屋建替設計業務委託（R6-2）、新港ふ頭上屋建替設計業務委託（R7）、（仮称）新港ふ頭９号上屋建替工事業務委託（監理）、（仮称）新港ふ頭９号上屋建替工事業務委託（意図伝達）、那覇港資材単価費調査業務委託（R7）、（仮称）新港ふ頭９号上屋建替工事業務委託（建築）、（仮称）新港ふ頭９号上屋建替工事業務委託（電気）等である。

（３）　使用料及び賃借料の契約について

みなと振興課においては、那覇新港ふ頭地区仮設照明設置業務（Ｒ７－０１）、令和７年度第22回那覇港利用促進協議会会場使用及び備品使用、那覇港クルーズ拠点形成協定書締結式・祝賀会に係る会場予約に伴うキャンセル料、オフィス用ソフトウェア「DocuWorks10」ライセンス購入等である。

計画建設課においては、業務用自動車賃貸借等である。

（４）　修繕料の契約について

計画建設課においては、那覇ふ頭港湾施設修繕工事（R7-1）、那覇港港湾施設維持補修業務委託（R7）、那覇ふ頭港湾施設修繕工事（R7-2）、浦添ふ頭防風柵修繕工事（R7）、那覇港那覇ふ頭付属施設修繕工事、那覇港泊ふ頭６号岸壁舗装修繕工事（R7）、那覇港港湾施設維持補修業務委託(R7)、浦添北IC右折及び速度抑制道路標示工事(R7)、泊大橋電気防食装置中継盤修繕(R7)、道路情報表示装置修繕(R7)、臨港道路浦添線道路照明修繕(R7)、波の上橋道路照明修繕(R7)、換気塔（三重城側）非常用放送設備取替修繕（R7）、うみそらトンネル換気塔（空港側）シャッター修繕等である。

これらについて、契約方法、契約書、履行状況等を審査した結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

5　財産の管理状況

物品について

物品の出納及び保管等については計画建設課で統括しており、備品台帳、その他関係書類と現品を突合(抽出)した結果、おおむね良好に管理されているものと認められた。

6　指摘事項等

「備品台帳」への登録漏れについて（是正事項）

企画建設部においては所管課が備品を購入した際、計画建設課が取りまとめて「備品台帳」への登録を行っているとのことである。

今回、みなと振興課による備品の購入後、計画建設課に対する「備品台帳」への登録依頼が行われていなかったことや、計画建設課において「備品台帳」への記録を失念していたことにより、「備品台帳」への登録がなされていない案件があることが確認された。

このような登録漏れが生じた背景として、業務の流れが課内の職員間で十分に把握されておらず、また、担当職員の入れ替わりにより、後任職員への引継ぎが円滑になされていないところがあったとの説明があった。

那覇港管理組合物品会計規則第19条第２項では、「課長等は、次に掲げる台帳を備え、備品の登録等の記録をし、整理しなければならない」旨が規定されている。

今後登録漏れが生じることがないよう、所管課においては当該規則の再確認を十分に行うとともに、台帳登録までの業務フローを作成し、職員間での共有を徹底するなど、チェック体制の確立に取り組んでいただきたい。

また、各課における物品の整理及び管理が規則に基づき適切に行われる業務体制の確立に向けて、このような事務改善の取組が組合全体で共有され、推進されるよう、組合内での周知徹底を図っていただきたい。